

# 生物多様性に配慮した農業に対する消費者選好

## —CVMによる分析—

株式会社アミタ持続可能経済研究所 大石 卓史・大南 絢一・大石 太郎

### 1. はじめに

近年、農業の生産地周辺に生息する生物の生息環境に配慮した生産活動を行う取り組みが徐々に広がりを見せている。その内容は、農薬や化学肥料の使用を控える、田んぼと水路を結ぶ通り道(水田魚道)を設置し魚類の産卵の手助けをする、冬の間も田んぼに水を張る(冬期湛水)ことで水鳥に餌場やねぐらを提供するなど様々であるが、流通・販売・交流などと関連付け、地域や農産物のブランド化・認知度向上を目指すケースが多い。農林水産省においても、平成23年度から地球温暖化防止や生物多様性保全などの環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する直接支払(環境保全型農業直接支援対策)が開始される。これらの生物多様性に配慮した農業に関する取り組みは、農家はもちろんのこと、それを支持しようとする消費者をはじめとした多様な関係者の参画・連携でもって推進すべきであるといえる。しかしながら、流通事業者や消費者などの川下における認知や関わりは十分とはいえない。

そこで、本稿では、生物多様性に配慮した農業に対する消費者の現在の関わりや選好についての把握を行い、今後の取り組み進展に向けた考察を行う。特に、生物多様性に配慮した農業を推進するための施策に対するニーズについては、表明選好アプローチの1つであるCVM(仮想評価法)を用いて分析を行う。

### 2. データと分析方法

本稿では、2011年3月に実施されたインターネットアンケート調査(註1)において得られた回

答データを対象に分析を行う。調査対象は、調査会社のパネルに登録している北海道、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県在住の20歳以上の男女である。男女別・年代別に割付を行い、各地域800名、計4,000名の回答データを入手している。

主な調査項目は、生物多様性に配慮した農業により生産された農産物(加工品含む)の購入状況、今後の購入意向、生物多様性に配慮した農業についての知識や考え、回答者の基本属性などである。

特に、生物多様性に配慮した農業を推進するための施策に対するニーズについては、CVMによる分析を行う。回答者に支払意志額(Willingness to pay; 以下、WTP)を尋ねる質問方式としては、図1に示す二肢方式を採用し、提示額はプレ調査の傾向を踏まえ、500円、1,000円、3,000円、5,000円、10,000円(いずれも年間1世帯あたり)の5タイプを設定した。なお、回答者のシナリオへの理解を高めるため、質問に先駆け、生物多様性に配慮した農業についての説明を行っている。

標本サイズの決定は、抵抗回答ならびに辞書式選好を表明している回答者を除外することでを行っている。また、WTPの算定は肥田野[1]を参考に、ノンパラメトリック法(Turnbull法)により行った。なお、WTP平均値の算定にあたっては、最高提示額10,000円で裾切りを行っている。

「生きものを育む農業」の取り組みを推進し、生きものたちの生息環境、ひいては、日本の農業・農村を健全な状態に維持・保全することを目的に、我が国の全世帯から今後10年間にわたり「目的税」を毎年集めることとします。税はこの目的だけに使用します(取り組みを実施する農家への直接支払に利用します)。

あなたの世帯では、毎年 ●●●● 円の目的税を10年間支払ってもいいと思いますか。支払う分だけ自由に使えるお金が減ることをよく考えた上で、お選びください。(1つに○)

1. はい(支払ってもよい) 2. いいえ(支払いたくない)

図1 WTP質問方式

### 3. 分析結果と考察

#### 1) 購入状況と今後の購入意向

生物多様性に配慮した農業により生産された農産物（加工品含む）の購入状況（1年以内・自宅用）、今後の購入意向に関する回答結果を図2～図3に示す。1年以内に購入したことがあるとしたのは全体の14.4%（574名）となったが、その中では、米を購入したことがあるとした回答が最も多く、野菜、味噌・豆腐・納豆が続く結果となった。また、今後の購入意向を表明したのは全体の54.7%（2,189名）となったが、購入単価については、従来品よりも5%～10%であれば高くても許容するとの回答が多くなった。

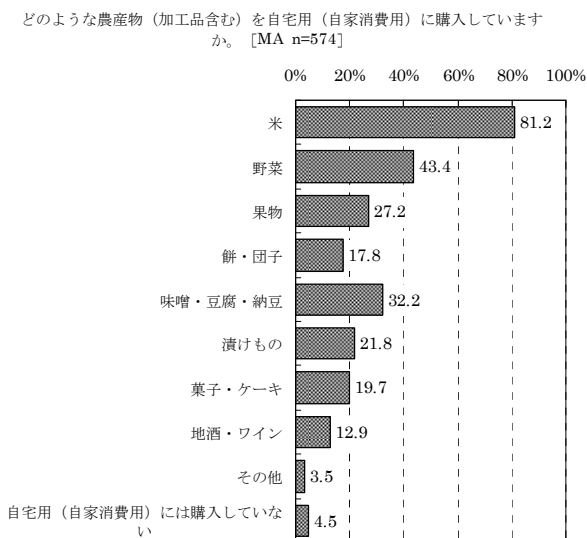


図2 購入状況（1年以内・自宅用）

「生きものを育む農業」による農産物（加工品含む）を購入する際に、価格（単価）はどの程度までならば購入したいと思いますか。 [SA n=2,189]

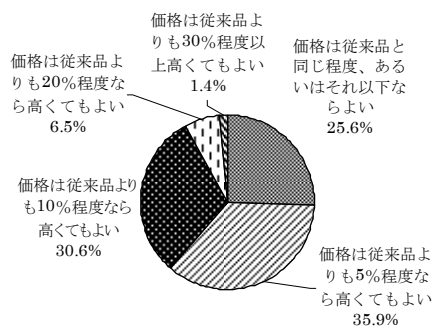


図3 今後の購入意向（販売単価）

#### 2) 施策ニーズ

各地域の1世帯あたりの年間WTP算定結果を表1に示す。これによると、WTP中央値はおおよそ4,500～8,000円、WTP平均値はおおよそ5,000～6,500円の範囲にあることがわかった。WTP中央値、WTP平均値いずれでも、愛知県が最も高く、北海道、東京都がそれに続く結果となっている。愛知県では、2010年にCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）が開催されており、関連する取り組みに対する認知が一定程度高まっていたことが一因であると思われる。

表1 WTP算定結果

	標本数	WTP中央値	WTP平均値
北海道	551	7,787	6,136
東京都	523	6,007	6,132
愛知県	518	8,182	6,303
大阪府	512	4,655	5,357
兵庫県	504	4,887	5,616
全地域	2,608	6,361	5,928

### 4. 結論

本稿では、生物多様性に配慮した農業に対する消費者選好の分析を行った。現状では、生物多様性に配慮した農業やその農産物に直接関わりをもっている消費者は多くないものの、潜在的な関心を持つ層が多いことが明らかとなった。

また、施策ニーズについては地域別の傾向にも違いが見てとれたことから、その要因の分析を行う、購入意向を高める方策の検討を行うなど、更なる検証を行うことが重要といえる。

（註1）このアンケートは平成22年度地球環境総合対策推進事業 生物多様性向上農業拡大事業の一環として実施したものである。事業の内容についてはウェブサイトを参照されたい ([http://www.aise.jp/bd\\_agri/](http://www.aise.jp/bd_agri/))。

#### 参考文献

[1] 肥田野登編著『環境と行政の経済評価—CVM（仮想市場法）マニュアル』勁草書房、1999。